

2021年5月22日

内閣総理大臣 菅義偉様 経済産業大臣 梶山弘志様 環境大臣 小泉進次郎様  
東京電力ホールディングス株式会社代表取締役社長 小早川智明様

## 抗議文

**東京電力福島第一原発の汚染水「海洋放出」の方針決定に強く抗議し、撤回を求めます。**

国際婦人年連絡会

世話人 大倉多美子 橋本紀子 前田佳子

国際婦人年連絡会は、女性の地位向上・ジェンダー平等の実現を目指す NGO など全国組織 34 団体が結集し、活動している団体です。

東京電力福島第一原発事故から 10 年、政府は 4 月 13 日、閣僚会議を開き、発電所敷地内に保管されている大量の汚染水を海洋放出するという方針を決定しました。海洋放出に強く反対する関係者はじめ福島県民、国民との約束を反故にし、十分な合意形成も無いままの方針決定に強く抗議し、撤回することを求めます。

「関係者の理解なしには処分をしない」と約束したにも拘わらず決定した海洋放出に、漁業者、国民の理解は得られていません。県内 7 割を超える自治体が反対や慎重を求める意見書を採択した県民の意思を踏みにじる暴挙です。放射能の汚染に苦しみ続けてきた福島県民は、生業の再建と復興に向けて懸命の努力をつづけてきました。海洋放出は漁業を初めあらゆる業種に甚大な被害を及ぼし、筆舌に尽くしがたいこれまでの県民の努力を台無しにするものであり、決して許すことはできません。

問題となっている汚染水は、2018 年、多核種処理設備 ALPS での処理を経ているにもかかわらず、セシウム 137、ストロンチウム 90、ヨウ素 131 など除去できないトリチウム以外の放射性核種が検出限界値を超えて発見されたという経緯があります。福島原発事故を経て、大量の核種が紛れ込んだ福島第一原発の汚染水は、他国で通常運転している原子力発電所から排出される処理水とはまったく性質が異なるものと考えます。基準値以下に十分に希釈してから放出するといいますが、総量としては膨大な量になります。何十年にもわたり原発の汚染水を計画的に海洋放出することは、今までに経験のないことで、その結果どのような影響が起こるか誰にも分かりません。

再処理や海洋放出に関する具体的な計画を東電はまだ作成しておらず、安全な処理水を排水可能にする見通しが全くたっていない状況下での汚染水の海洋放出は、放射性物質を環境中に拡散することで許されるものではありません。政府は「風評被害」を始め、様々な海洋放出の社会的な影響について十分に配慮し、福島の漁業者、全国の食品流通業者、小売業者、輸出業者等の不利益についても対策を尽くすべきです。また福島県民に心理的・経済的な諸問題が発生しないように、海洋放出を行うまでには入念な準備を行うことが必要です。国民への丁寧な説明と世界への情報発信に抜かりのないように、十分な理解を得てこそ初めて実施できる施策であることを認識しなければなりません。並行して、代替案、リスクについて開かれた議論を行うことを強く求めます。

東京電力福島第一原発の汚染水「海洋放出」の方針決定に強く抗議し、撤回を求めます。